

人・社会・地球環境との調和を図り、モノづくりを通して持続可能な社会の実現を目指して

トヨタは創業以来、時代をリードする革新的かつ高品質な製品とサービスの提供により、社会の持続可能な発展に努めてきました。その基本は「トヨタ基本理念」とCSR方針「社会・地球の持続可能な発展への貢献」にあります。CSR方針は「トヨタ基本理念」をステークホルダーとの関係を念頭においてまとめたもので、これをすべての従業員が共有・実践し、社会に愛され、信頼される企業を目指します。

創業以来受け継がれる「豊田綱領」の精神

創業以来今日まで、トヨタの経営の「核」として貫かれてきた「豊田綱領」は、トヨタグループの創始者、豊田佐吉の考え方をまとめたものです。以来、従業員の精神的支柱の役割を果たし、今日の「トヨタ基本理念」にその精神が受け継がれています。

豊田綱領

豊田佐吉翁の遺志と体し

- 一、上下一致、至誠業務に服し、産業報国の実を挙げべし。
- 一、研究と創造に心を致し、常に時流に先んずべし。
- 一、華美を戒め、質実剛健たるべし。
- 一、温情友愛の精神を発揮し、家庭的美風を作興すべし。
- 一、神仏を尊崇し、報恩感謝の生活を為すべし。

トヨタ基本理念

「トヨタ基本理念」(1992年制定、1997年改正)は、創業以来受け継がれてきた、トヨタ独自の経営上の考え方・価値観・手法を踏まえ、トヨタがどのような会社でありたいかをまとめたものです。連結子会社とともに、その内容を理解・共有し、企業活動を通じて、社会・地球の持続可能な発展に貢献する

トヨタ基本理念

1. 内外の法およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、国際社会から信頼される企業市民をめざす
2. 各国、各地域の文化・慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
3. クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む
4. 様々な分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する
5. 労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる
6. グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長をめざす
7. 開かれた取引関係を基本に、互いに研究と創造に努め、長期安定的な成長と共存共栄を実現する

ことを目指しています。

なお、私たちは、日本の代表的な企業によって構成される社団法人日本経済団体連合会の「企業行動憲章」の策定にも参画しており、その内容を尊重しています。

社団法人日本経済団体連合会「企業行動憲章」についてはホームページを参照ください

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/cgcb/charter.html>

CSR方針「社会・地球の持続可能な発展への貢献」

2005年1月、「トヨタ基本理念」をステークホルダーとの関係を念頭においてまとめた「社会・地球の持続可能な発展への貢献」を策定・展開しました。2008年7月、その後の環境変化、社会のCSRへの関心の高まり等を踏まえ、CSR方針「社会・地球の持続可能な発展への貢献」として改定しました。トヨタは、連結子会社とともにこれを共有、行動し、取引先に対してもCSR方針の趣旨の支持とそれに基づく行動を期待します。



CSR方針の位置づけ



CSR方針「社会・地球の持続可能な発展への貢献」全文

前文

私たち(トヨタ自動車株式会社および子会社)は、「トヨタ基本理念」に基づき、グローバル企業として、各国・各地域でのあらゆる事業活動を通じて、社会・地球の調和のとれた持続可能な発展に率先して貢献します。私たちは国内外・国際的な法令並びにそれらの精神を遵守し、誠意を尽くし誠実な事業活動を行います。私たちは、持続可能な発展のために、以下のとおり全てのステークホルダーを重視した経営を行い、オープンで公正なコミュニケーションを通じて、ステークホルダーとの健全な関係の維持・発展に努めます。私たちは、取引先がこの方針の趣旨を支持し、それに基づいて行動することを期待します。

お客様

■私たちは、「お客様第一主義」という信念に基づき、世界中の人々の生活を豊かにするために、お客様の様々な期待に応える革新的・安全かつ卓越した高品質な製品とサービスを開発・提供します。(基本理念3,4)
 ■私たちは各国の法およびその精神を遵守し、お客様をはじめ事業活動に関わる全ての人々の個人情報保護の徹底に努めます。(基本理念1)

従業員

■私たちは、「事業活動の成功は従業員一人一人の創造力と優れたチームワークによってこそ達成される」との信念のもと、従業員を尊重し、個人々の成長を支援します。(基本理念5)
 ■私たちは、均等な雇用機会を提供するとともに、従業員の多様性・一体感の確保に努力します。また、従業員に対する差別を行いません。(基本理念5)
 ■私たちは、全従業員に対し公正な労働条件を提供し、安全かつ健康的な労働環境を維持・向上するよう努めます。(基本理念5)
 ■私たちは、事業活動に関わる全ての人々の人権を尊重し、いかなる形であれ強制労働・児童労働は行いません。(基本理念5)
 ■私たちは、従業員との誠実な対話と協議を通じ、「相互信頼・相互責任」の価値観を構築し共に分かち合います。そして、従業員と会社がお互いに繁栄するよう共に努力します。私たちは、従業員が自由に結社する権利または結社しない権利を、事業活動を行う国の法令に基づいて認めます。(基本理念5)
 ■私たちは、経営トップの率先垂範のもと、倫理的な行動を促す企業文化を育て、それを実践していきます。(基本理念1,5)

取引先

■私たちは、サプライヤー・販売店などの取引先を尊重し、長期的な視野に立って相互信頼に基づく共存共栄の実現に取り組みます。(基本理念7)
 ■私たちは、取引先の決定にあたっては、全ての候補に対しその国籍または規模に関わらず門戸を開き、その総合的な強みに基づき判断します。(基本理念7)
 ■私たちは、各国の競争法の規定と精神を遵守し、公正かつ自由な取引を維持します。(基本理念1,7)

株主

■私たちは、株主の利益のために、長期安定的な成長を通じ企業価値の向上を目指します。(基本理念6)
 ■私たちは、株主および投資家に対して、事業・財務状況と成果の適時かつ適正な開示を行います。(基本理念1,6)

地域社会・グローバル社会

環境

■私たちは、あらゆる事業活動を通じ環境保全に努め、環境と経済を両立する技術の開発と普及に取り組むとともに、社会の幅広い層との連携を図り、地球温暖化防止、生物多様性の保全等、環境との調和ある成長を目指します。(基本理念3)

社会

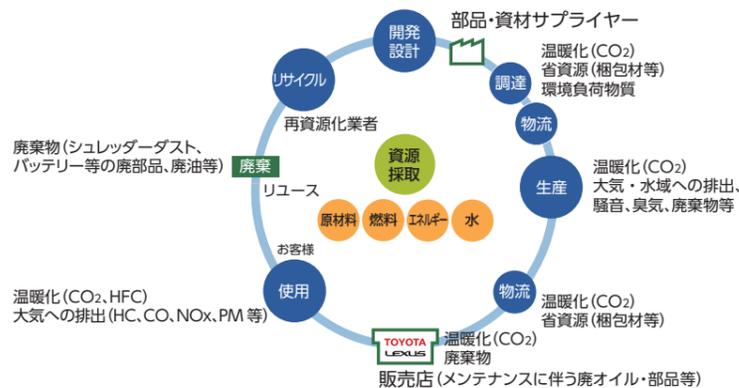
■私たちは、各国の文化・慣習・歴史および法令を尊重し、「人間性尊重」の経営を実践します。(基本理念2)
 ■私たちは、社会が求めるサステナブル・モビリティの実現に向けて、安全でクリーンかつ社会のニーズを満たす優れた技術を常に追求します。(基本理念3,4)
 ■私たちは政府や取引先による贈収賄を許さず、行政府諸機関と誠実かつ公正な関係を維持します。(基本理念1)

社会貢献

■私たちは、事業活動を行うあらゆる地域において、独自にまたはパートナーと協力して、コミュニティの成長と豊かな社会づくりを目指し、社会貢献活動を積極的に推進します。(基本理念2)

5カ年の中期プランに基づき 全世界の連結会社とともに連結環境マネジメント推進

前年の金融危機の影響による世界的な景気悪化や地球規模の環境問題・エネルギー問題など、産業を取り巻く環境が大きく変化しています。2010年度は第4次「トヨタ環境取組プラン」の最終年で、第4次「トヨタ環境取組プラン」は5カ年プランとして、ほぼ目標を達成見込みです。2011年度からは、2020～2030年に向けて企業に求められる環境活動の方向性を「低炭素社会の構築」「循環型社会の構築」「環境保全と自然共生社会の構築」の3大重要テーマで構成する第5次「トヨタ環境取組プラン」の取り組みを開始します。トヨタの環境取り組みは、TMCのみならず、国内外の関連会社と一体となって連結環境マネジメントを推進します。



各国・各地域でトップレベルの環境対応を要請。また、優秀事例の展開や情報交換を通じ相互の関係を強化するほか、監査方法の教育などの支援も行っています。全世界の生産・販売台数に対する連結EMS対象会社のカバー率は、生産分野で99%、販売分野93%となっています。

トヨタ地球環境憲章

I. 基本方針

- 1. 豊かな21世紀社会への貢献**
豊かな21世紀社会へ貢献するため、環境との調和ある成長を目指し、事業活動の全ての領域を通じて、ゼロエミッションに挑戦します。
- 2. 環境技術の追求**
環境技術のあらゆる可能性を追求し、環境と経済の両立を実現する新技術の開発と定着に取り組めます。
- 3. 自主的な取り組み**
未然防止の徹底と法基準の遵守に努めることはもとより、地球規模、及び各国・各地域の環境課題を踏まえた自主的な改善計画を策定し、継続的な取り組みを推進していきます。
- 4. 社会との連携・協力**
関係会社や関連産業との協力はもとより、政府、自治体を始め、環境保全に関わる社会の幅広い層との連携・協力関係を構築していきます。

II. 行動指針

- 1. いつも環境に配慮して**
…生産・使用・廃棄の全ての段階でゼロエミッションに挑戦
(1) トップレベルの環境性能を有する製品の開発・提供
(2) 排出物を出さない生産活動の追求
(3) 未然防止の徹底
(4) 環境改善に寄与する事業の推進
- 2. 事業活動の仲間は環境づくりの仲間**
…関係会社との協力
- 3. 社会の一員として**
社会的な取り組みへの積極的な参画
(1) 循環型社会づくりへの参画
(2) 環境政策への協力
(3) 事業活動以外でも貢献
- 4. よりよい理解に向けて**
…積極的な情報開示・啓発活動

III. 体制

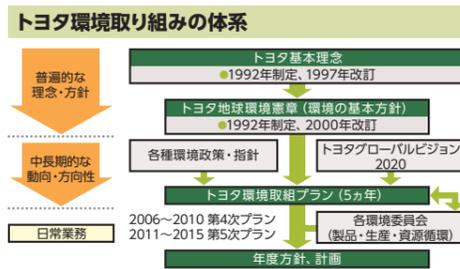
経営トップ層で構成する
トヨタ環境委員会(委員長:社長)による推進

(2010年3月末現在)

理念・方針と環境取組プラン

1992年に制定された「トヨタ基本理念」(1997年改正)を基に、環境取り組みに対する方針を定めたものが「トヨタ地球環境憲章」(1992年策定、2000年改訂)です。この憲章を、全世界の連結事業体約530社で共有し

ています。この「トヨタ地球環境憲章」に沿って各社が環境取り組みを推進するための5カ年の中期目標をまとめた第4次「トヨタ環境取組プラン」(2006～2010年度を対象)を策定し、推進しています。



連結環境マネジメント活動推進

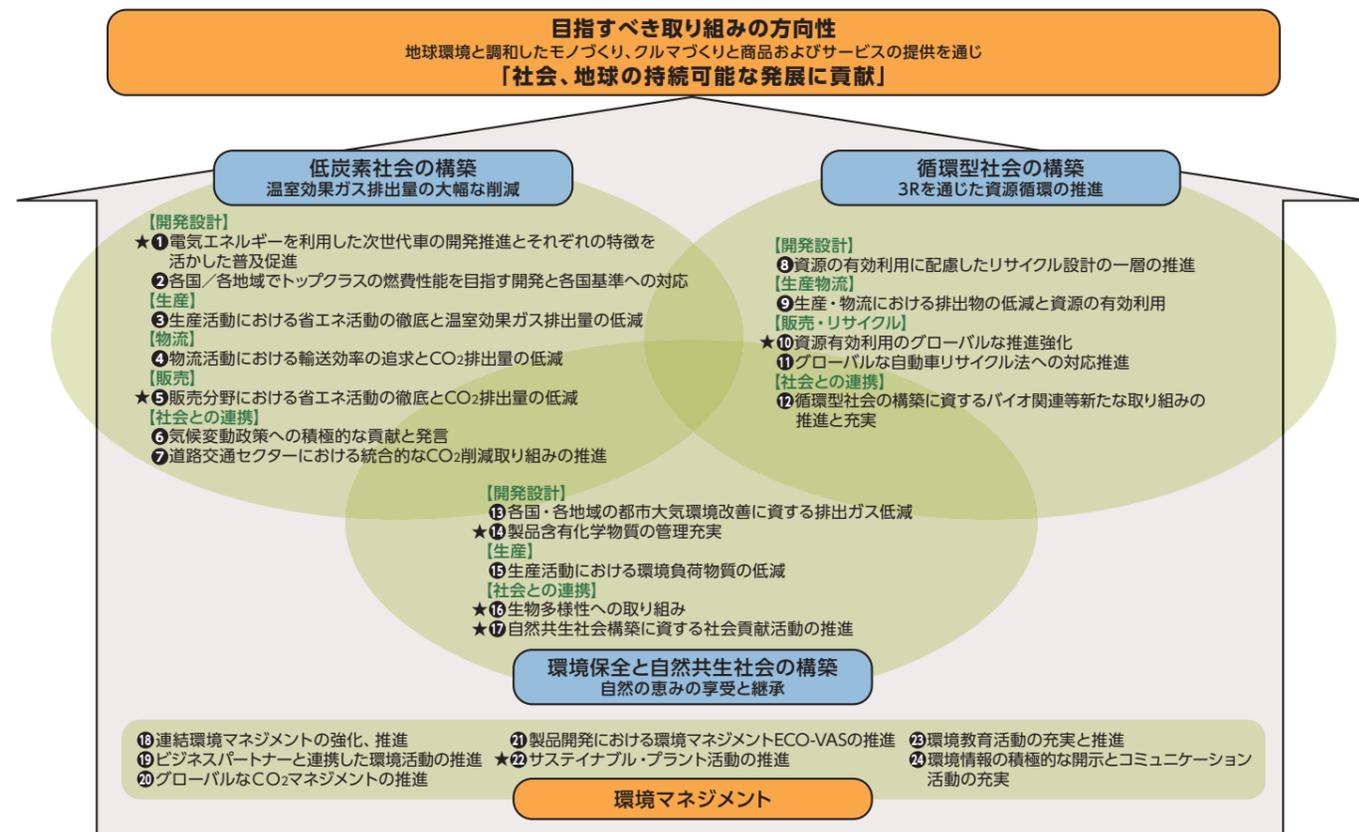
グローバルな事業展開に合わせて環境への取り組みを推進するため、トヨタ自動車(*1TMC)では連結子会社と一体となって取り組みを進める連結環境マネジメント(連結*2EMS)を2000年度より導入しています。TMCは連結EMS対象会社に環境方針の立案、環境対応ガイドラインを示し、「環境5カ年取組プラン」の策定と推進、環境マネジメントシステムの構築、

*1 TMC(Toyota Motor Corporation)
*2 EMS(Environmental Management System)

第5次「トヨタ環境取組プラン」

これからのトヨタの環境活動の方向性とあるべき姿「地球環境と調和したモノづくり、クルマづくりと商品およびサービスの提供を通じ、社会、地球の持続可能な発展に貢献」を具現化するため、2011～2015年度に実施すべき活動を第5次「トヨタ環境取組プラン」として取りまとめました。

新プラン策定に当たり、企業活動における環境問題リスクとビジネス機会(環境対応車の普及促進等)という2つの観点から活動を整理。2020～2030年に向けて企業に求められる環境活動の方向性を、「低炭素社会の構築」「循環型社会の構築」「環境保全と自然共生社会の構築」の3大重要テーマに分類し、トヨタの企業活動である開発・設計、調達、生産・物流、販売、リサイクルの各分野で取り組み項目・具体的な実施事項・目標を策定し、環境経営を推進します。

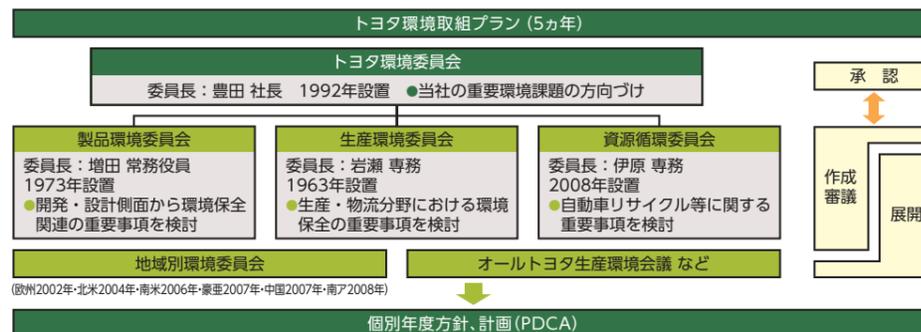


★: 第4次「トヨタ環境取組プラン」に対し、新規取り組み項目

取り組み体制

社長を委員長とした「トヨタ環境委員会」のもと、「製品環境委員会」「生産環境委員会」「資源循環委員会」の3つの右記委員会を設置し、各分野の課題や対応方針を検討します。関係するすべての部署が連携し、全社的な取り組みを推進します。

組織・体制図 (2010年3月末現在)



(欧州2002年・北米2004年・南米2006年・東亞2007年・中国2007年・南ア2008年)

第5次トヨタ環境取組プラン(2011-2015年度)

地球環境と調和した「モノづくり、車づくりと、商品およびサービスの提供」を通じた

～社会・地球の持続可能な発展への貢献に向けた取り組み～

第5次「トヨタ環境取組プラン」は、これからのトヨタの環境活動の方向性とあるべき姿を示し、2011年度からの5か年の活動計画と目標を定めたものです。

プランの策定に当たっては、2020～2030年に向けて企業に求められる環境活動の方向性を「低炭素社会の構築」[循環型社会の構築]「環境保全と自然共生社会の構築」の3大重要テーマに分類し、地球環境と調和したモノづくり、クルマづくりと商品およびサービスの提供を通じて、社会、地球の持続可能な発展に寄与します。

項目		具体的な実施事項・目標等															
低炭素社会の構築に向けた取り組み	開発・設計	<p>① 電気エネルギーを利用した次世代車の開発推進とそれぞれの特徴を活かした普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●HV: 2010年代初頭に年間HV販売台数100万台、累計販売500万台を目指す。実現に向け、HVの一層の高性能化およびラインアップと導入地域の拡充等によるHVの一層の普及拡大を図る。 ●PHV: 日常的にEV走行可能なHVとして、2012年から数万台/年規模で市場導入。 ●EV: 近距離用途として、2012年から市場導入 ●FC: 次世代燃料電池車開発を進め、中長距離用途として市場導入を目指す。 															
	生産・物流	<p>③ 生産活動における省エネ活動の徹底と温室効果ガス排出量の低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ●低CO₂生産技術の開発・導入と日常改善活動によるCO₂低減活動の推進(生産性向上の追求、オフィス等も含めた活動を展開) ●各国、各地域の特性を考慮した再生可能エネルギーの活用 ●エネルギー起源以外の温室効果ガスの管理 <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>項目</th> <th>基準年(年度)</th> <th>目標(2012年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">グローバル</td> <td>台当たり排出量</td> <td>2001年</td> <td>29%減</td> </tr> <tr> <td>排出量</td> <td>1990年</td> <td>25%減*</td> </tr> <tr> <td>海外</td> <td colspan="3">各国トップレベルの低減活動推進</td> </tr> </tbody> </table> <p>*2008-2012年度平均</p>	地域	項目	基準年(年度)	目標(2012年度)	グローバル	台当たり排出量	2001年	29%減	排出量	1990年	25%減*	海外	各国トップレベルの低減活動推進		
	地域	項目	基準年(年度)	目標(2012年度)													
	グローバル	台当たり排出量	2001年	29%減													
排出量		1990年	25%減*														
海外	各国トップレベルの低減活動推進																
販売	<p>⑤ 販売分野における省エネ活動の徹底とCO₂排出量の低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ●省エネ法への確実な対応。年率1%以上の計画的なエネルギー原単位の低減 																
社会との連携	<p>⑥ 気候変動政策への積極的な貢献と発言</p> <ul style="list-style-type: none"> ●経団連・自動車工業会・WBCSD等産業界の低炭素社会構築への取り組み推進 ●国内外の環境政策議論・枠組みづくりへの参画 <p>⑦ 道路交通セクターにおける統合的なCO₂削減取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自動車工業会等と連携した統合的取り組みの推進 ●IT・ITS技術を活用した交通流改善への取り組み貢献 ●エコドライブ啓発活動への取り組み 																
循環型社会の構築に向けた取り組み	<p>⑧ 資源の有効利用に配慮したリサイクル設計の一層の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●資源の有効利用のための部品取り外し性の一層の向上と、材料分離・分別性への新たな取り組み ●樹脂部品へのバイオプラスチック、樹脂リサイクル材の2015年度20%使用技術確立と業界トップレベルの利用推進 																

項目		具体的な実施事項・目標等													
循環型社会の構築に向けた取り組み	生産・物流	<p>⑨ 生産・物流における排出物の低減と資源の有効利用</p> <p>歩留まり向上等の発生源対策による排出物低減と資源の有効利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●有価物・廃棄物の発生量低減等、資源ロス低減活動の推進。 ●資源のオールトヨタ活用促進。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>対象</th> <th>目標(2012年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">国内</td> <td rowspan="2">*1廃棄物</td> <td>金属屑等発生量低減活動およびオールトヨタ内有効活用の推進</td> </tr> <tr> <td>台当たり発生量 2001年度比31%減</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">海外</td> <td rowspan="2">*1廃棄物</td> <td>各国トップレベルの低減活動推進</td> </tr> <tr> <td>台当たり発生量 2001年度比45%減</td> </tr> </tbody> </table> <p>*2埋立廃棄物ゼロ</p>	地域	対象	目標(2012年度)	国内	*1廃棄物	金属屑等発生量低減活動およびオールトヨタ内有効活用の推進	台当たり発生量 2001年度比31%減	海外	*1廃棄物	各国トップレベルの低減活動推進	台当たり発生量 2001年度比45%減		
	地域	対象	目標(2012年度)												
	国内	*1廃棄物	金属屑等発生量低減活動およびオールトヨタ内有効活用の推進												
			台当たり発生量 2001年度比31%減												
海外	*1廃棄物	各国トップレベルの低減活動推進													
		台当たり発生量 2001年度比45%減													
販売・リサイクル	<p>⑩ 資源有効利用のグローバルな推進強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●資源有効利用のための再資源化技術開発の推進強化 ●効率的な解体方法、ツールの開発とグローバルな情報提供 ●グローバルな回収、再資源化体制の整備促進 <p>⑪ グローバルな自動車リサイクル法への対応推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本: リサイクル率トップレベルの維持とマテリアルリサイクル等リサイクルの高度化に向けた技術確立 ●欧州: 2015年リサイクル実効率95%目標達成シナリオと国別実行計画策定による早期達成 ●中国、新興国: 地域統括会社を核とした地域の実態に合わせた確実な対応 														
社会との連携	<p>⑫ 循環型社会の構築に資する、バイオ関連等新たな取組の推進と充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●バイオ緑化事業の推進 ●環境改善・資源循環社会構築に向けた技術開発の推進 ●持続可能な「森林保全・再生モデル」のグローバル展開 														
環境保全と自然共生社会の構築に向けた取り組み	開発・設計	<p>⑬ 各国・各地域の都市大気環境改善に資する排出ガス低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各国、各地域の都市大気環境改善に資する低排出ガス車の導入 -日本: U-LEV以上(3☆4☆)を継続して導入 -米国: 次期規制(LEV III, SFTP II)への着実な対応 -欧州: EURO5への適確な対応 次期規制EURO6への早期対応 -中国: 全土にEURO5レベルの導入推進 -一般車: 低排出ガス車(EURO 3、4レベル)の導入推進 <p>⑭ 製品含有化学物質の管理充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●グローバルな製品含有化学物質管理の推進 -従来の規制重金属全廃に加え、製品に含有される多様な化学物質管理への転換 -環境負荷のより少ない物質への代替技術の開発と代替推進 -低温暖化係数冷暖エアコンの開発・導入 													
	生産	<p>⑮ 生産活動における環境負荷物質の低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ●塗装工程における塗料、シンナーの削減等VOC低減技術の開発と展開 <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>地域</th> <th>目標(2012年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ボディ塗装</td> <td>国内</td> <td>塗装面積当たり排出量 32g/m²以下(全ライン平均)</td> </tr> <tr> <td>TMC</td> <td>塗装面積当たり排出量 24g/m²以下(全ライン平均)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他塗装</td> <td>海外</td> <td>各国トップレベルのVOC排出量低減活動の推進</td> </tr> <tr> <td>国内・海外</td> <td>VOC排出量低減活動の推進</td> </tr> </tbody> </table>	対象	地域	目標(2012年度)	ボディ塗装	国内	塗装面積当たり排出量 32g/m ² 以下(全ライン平均)	TMC	塗装面積当たり排出量 24g/m ² 以下(全ライン平均)	その他塗装	海外	各国トップレベルのVOC排出量低減活動の推進	国内・海外	VOC排出量低減活動の推進
	対象	地域	目標(2012年度)												
	ボディ塗装	国内	塗装面積当たり排出量 32g/m ² 以下(全ライン平均)												
TMC		塗装面積当たり排出量 24g/m ² 以下(全ライン平均)													
その他塗装	海外	各国トップレベルのVOC排出量低減活動の推進													
	国内・海外	VOC排出量低減活動の推進													
社会との連携	<p>⑯ 生物多様性への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ●トヨタ「生物多様性ガイドライン」に基づく環境活動の推進 <p>⑰ 自然共生社会構築に資する社会貢献活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●トヨタ環境活動助成プログラムによる国内外の活動支援 ●トヨタの森、トヨタ白川郷自然学校における環境教育の充実 														
環境経営	マネジメント	<p>⑱ 連結環境マネジメントの強化、推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国内外における各種環境委員会活動の充実による各国、各地域でトップレベルの環境パフォーマンス確保に向けた活動の実施 ●各国、各地域の環境法令の遵守と環境リスク未然防止活動の強化 <p>⑲ ビジネスパートナーと連携した環境活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●仕入先: 仕入先における違法対応とトヨタに納入される部品、原材料、副資材、生産設備などに含まれる環境負荷物質の管理充実および自主的な環境パフォーマンス向上活動の要請 ●国内販売店: トヨタ販売店CSR(環境)ガイドラインの徹底等による環境取り組みの推進と強化 ●海外代理店: 各地域統括会社が主導する各国ごとの販売分野の環境取り組みの推進と強化 ●海外販売店環境リスク監査プログラム(DERAP)の推進と強化 <p>⑳ グローバルなCO₂マネジメントの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●グローバルな事業活動におけるトータルCO₂マネジメントの企画と推進 <p>㉑ 製品開発における環境マネジメントECO-VASの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●開発段階での車両環境アセスメントシステム(ECO-VAS)による環境目標管理の着実な推進 <p>㉒ サステナブル・プラント活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自然を活用し、自然と調和する工場づくりとノウハウの展開 ●低CO₂生産技術開発、少・省エネの日常改善、再生可能エネルギー導入、工場の森づくりの推進 <p>㉓ 環境教育活動の充実と推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●従業員の環境意識の向上と実務改善に資する環境教育の体系化と実践 ●連結事業体と連携したグローバルな環境教育の推進 ●トヨタ環境月間活動のグローバル展開 <p>㉔ 環境情報の積極的な開示とコミュニケーション活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各国、各地域での製品環境技術情報提供の一層の充実 ●各国、各地域でのサステナビリティレポートの発行継続とさらなる内容充実 ●各国、各地域での環境コミュニケーション活動の充実 													

*生産・物流分野の2015年度目標については、2012年度までに設定する

第4次「トヨタ環境取組プラン」

トヨタが目指すべき「地球にフレンドリーな技術で地球再生を牽引する」企業像を具現化するため、2006年度より2010年度まで実施すべき活動を明確にしたものが第4次「トヨタ環境取組プラン」です。第4次「トヨタ環境取組プラン」の策定に当たっては、2020～2030年に予想される環境問題を再確認し、①エネルギー/温暖化、②資源循環、③環境負荷物質、④大気環境を4大重要テーマとしました。この4大重要テーマに対し、トヨタの企業活動である開発・設計、調達、生産・物流、販売、リサイクルの各分野で取り組み項目・具体的な実施事項・目標を策定し、さらに環境経営を推進、強化します。

第4次「トヨタ環境取組プラン」2009年度の進捗(すべての分野で目標達成)

設定した22項目における2009年度の進捗は、ほぼ計画通りに取り組みを推進、目標を達成しました。各分野の進捗は以下の通りです。

①エネルギー/温暖化分野

ハイブリッド車の累計販売台数が244万台を突破(2010年3月末)するとともに、日米欧ではプラグインハイブリッド車の販売を開始。従来型製品の燃費改善も進み、各国規制への対応はもとより、日米欧中でラストストップレベルの燃費を達成。また、工場・

自動車におけるCO₂削減シナリオを作成し、生産技術や自動車開発に反映。今後は、それらの実現に向けた取り組みを進めます。

②生産・物流分野

省エネ等の活動をグローバルに展開した結果、2010年度目標を早期達成。今後、国内外の環境委員会を通じ、取り組みを強化します。

③資源循環分野

生産時の排出物の原単位改善および物流の梱包・包装資材の使用量低減が確実に進み、2010年度目標を達成。2009年10月には新ハイブリッド電池回収システムの国内での立ち上げ、今後は、グローバルな回収体制の構築と電池原料そのものへのリサイクル実現へ向けた検討も並行して進めます。

④環境負荷物質分野

製品設計、生産時の使用材料における環境負荷物質の管理、低減を計画通り推進、REACH等の新規規制への対応も確実に実施しました。

⑤連結環境マネジメント分野

日本以外の世界6地域で地域別環境委員会活動を展開。また代理店、販売店、サプライヤー等ビジネスパートナーと連携し、環境負荷の低減を進めました。環境社会貢献の推進や環境情報開示の充実により、社会との連携を深めました。今後、環境取り組みにおいて各地域との連携を一層強め、さらなるグローバル環境取り組みレベル向上を図ります。

第4次「トヨタ環境取組プラン(2006～2010年度)」2009年度レビュー

項目	具体的な実施事項・目標等
エネルギー/温暖化	<p>① グローバルな事業活動における一層のCO₂低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グローバルなCO₂削減の中長期シナリオ策定と確実な推進 <p>② 各国/各地域でトップクラスの燃費性能を目指す技術開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日: 2010年基準を上回る燃費向上 ● 欧: JAMA自主約束140g/km達成に向けた取り組み ● 米: 競争トップクラスの燃費性能を目指す ● 中: 新燃費基準を早期達成しラストストップレベル燃費を達成 <p>③ クリーンエネルギー車の開発推進と効果的な導入・普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● HVシステムの一層の性能向上および車種と導入地域拡大 ● エネルギーの多様化を踏まえ、次世代燃料電池車の開発と早期導入 <p>④ エネルギー・燃料多様化に向けた技術開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CO₂低減、エネルギーセキュリティに資する、各種バイオ燃料、合成燃料の評価と対応技術開発 <p>⑤ 各種ネットワーク技術等を活用した交通流改善取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 車・交通インフラ・人、三位一体の協調など、ITSを活用した社会システム導入を目指し、関係団体と連携した交通流改善の取り組みを推進 <p>⑥ 各国・各地域の生産・物流活動におけるCO₂の低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <生産> <ul style="list-style-type: none"> ● 生産技術の革新等、画期的な生産性向上によるCO₂低減の推進 ● 新エネルギー利用技術の開発と導入検討 ● <物流> <ul style="list-style-type: none"> ● 輸送改善によるCO₂低減対策実施
資源循環	<p>⑦ 循環型社会に向けた資源有効利用の一層の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <生産> <ul style="list-style-type: none"> ● 歩留まり向上等の発生源対策による排出物低減(金属屑等の有価物・廃棄物の低減と埋立廃棄物ゼロの継続) ● <物流> <ul style="list-style-type: none"> ● 梱包のミニマム化および容器のリターナブル化拡大等による梱包資材使用量の低減 <p>⑧ 水使用量の低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 各国・各地域で個別に目標を設定し継続的に水使用量低減 <p>⑨ 日欧のリサイクルシステムの定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2015年リサイクル実効率95%に向けた着実な取り組み ● 新規開発部品(FC、HV等)のリサイクル技術開発、回収ネットワークの構築 <p>⑩ リサイクル設計の一層の推進と展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 解体、リサイクルが容易な車両の開発推進と展開 ● *トヨタエコプラスチック等再生可能資源、リサイクル材の使用拡大(2010年度樹脂部品の15%使用技術確立) ● 新規開発部品のリサイクル設計開発と展開

*トヨタが自動車用に開発した、一般的なバイオプラスチックに比べ耐熱性、耐衝撃性などを向上させた植物由来(植物を原料とする)成分を含むプラスチックの総称

実施状況	課題と2010年度の方向性																										
<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車・工場CO₂削減シナリオを作成し、開発計画(自動車、生産技術)へ反映 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各地域温暖化政策を考慮した地域別CO₂削減シナリオ見直しと、地域別対応方針の策定(自動車・工場) 																										
<ul style="list-style-type: none"> ● 日米欧でトップクラス燃費達成 <ul style="list-style-type: none"> - 日: 燃費基準全区分達成。全区分で業界平均を上回る - 欧: 各種低CO₂車を導入して140g/km達成見込み - 米: 乗用車平均燃費トップレベルを維持 - 中: 各車 第2段階燃費規制(2008年発効)への対応とトップレベル燃費確保 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各国の目標の着実な達成と維持向上 																										
<ul style="list-style-type: none"> ● 累計販売台数は244万台、15車種導入(2010/3)、新型PHVを日米欧で販売開始(2009/12) ● 改良型燃料電池車「トヨタFCHV-adv」を開発し、リース販売を開始(2008/9) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 更なる普及促進を目指し、ハイブリッド車の開発推進 ● 低コスト化、信頼性向上を目指し、さらなるFCシステム開発推進 																										
<ul style="list-style-type: none"> ● 世界で販売する全車でE10対応を完了。バイオエタノール技術開発の民間6社コラボ体制設立 ● 食料と競合しないバイオ燃料の製造技術開発を推進中 	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃料多様化に向けた燃料性状規格化推進 																										
<ul style="list-style-type: none"> ● プロープ交通情報(渋滞回避のための最適ルート)提供サービスを開始(テレマティクスサービス「G-BOOK mX」2007/4よりサービス開始済み) ● 信号機情報を活用した発進遅れ防止支援システムの開発など、道路インフラと連携した交通流改善の取り組み推進 ● 「ハイブリッド・シティ」を基本理念とした豊田市の低炭素社会づくり(環境モデル都市コンセプト)に協力。PHVの供給や、従業員の通勤交通対策のための駐車場ゾーン制を導入し、渋滞緩和に寄与 	<ul style="list-style-type: none"> ● 提供する交通情報の量・質のさらなる充実に向けた取り組み推進 ● 交通流改善に資する各システム商品化の着実な推進 ● 低炭素化推進のためのアクションプランへの連携・協力 																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>項目</th> <th>2010年度目標</th> <th>2009年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">生産</td> <td>グローバル</td> <td>売上高当たり排出量</td> <td>2001年度比20%減</td> <td>2001年度比▲25%</td> </tr> <tr> <td>TMC</td> <td>売上高当たり排出量</td> <td>1990年度比35%減</td> <td>1990年度比▲51%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">物流</td> <td rowspan="2">国内</td> <td>排出量</td> <td>1990年度比20%減</td> <td>1990年度比▲42%</td> </tr> <tr> <td>排出量</td> <td>1990年度比10%減</td> <td>1990年度比▲37%</td> </tr> <tr> <td>海外</td> <td>2007年度までに実態を把握し目標管理へ移行</td> <td>ほぼ移行済み</td> </tr> </tbody> </table>	地域	項目	2010年度目標	2009年度実績	生産	グローバル	売上高当たり排出量	2001年度比20%減	2001年度比▲25%	TMC	売上高当たり排出量	1990年度比35%減	1990年度比▲51%	物流	国内	排出量	1990年度比20%減	1990年度比▲42%	排出量	1990年度比10%減	1990年度比▲37%	海外	2007年度までに実態を把握し目標管理へ移行	ほぼ移行済み	<ul style="list-style-type: none"> ● <生産> <ul style="list-style-type: none"> ● 各事業体2010年度目標達成に向けた国内環境会議体、地域別環境委員会を通じた取り組み強化 ● <物流> <ul style="list-style-type: none"> ● 海外全事業体での目標管理開始 		
地域	項目	2010年度目標	2009年度実績																								
生産	グローバル	売上高当たり排出量	2001年度比20%減	2001年度比▲25%																							
	TMC	売上高当たり排出量	1990年度比35%減	1990年度比▲51%																							
物流	国内	排出量	1990年度比20%減	1990年度比▲42%																							
		排出量	1990年度比10%減	1990年度比▲37%																							
海外	2007年度までに実態を把握し目標管理へ移行	ほぼ移行済み																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>項目</th> <th>2010年度目標</th> <th>2009年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">生産</td> <td>国内</td> <td>排出物売上高当たり排出量</td> <td>2003年度比 3%減</td> <td>2003年度比▲29%</td> </tr> <tr> <td>TMC</td> <td>排出物売上高当たり排出量</td> <td>2000年度比20%減</td> <td>2000年度比▲44%</td> </tr> <tr> <td>海外</td> <td>廃棄物(各国トップレベル低減活動の推進)</td> <td></td> <td>各地域委員会で推進</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">物流</td> <td>国内</td> <td>梱包資材使用量</td> <td>1995年度比43%減</td> <td>1995年度比▲45%</td> </tr> <tr> <td>海外</td> <td>使用量の把握と低減活動拡大</td> <td></td> <td>計画的に拡大推進中</td> </tr> </tbody> </table>	地域	項目	2010年度目標	2009年度実績	生産	国内	排出物売上高当たり排出量	2003年度比 3%減	2003年度比▲29%	TMC	排出物売上高当たり排出量	2000年度比20%減	2000年度比▲44%	海外	廃棄物(各国トップレベル低減活動の推進)		各地域委員会で推進	物流	国内	梱包資材使用量	1995年度比43%減	1995年度比▲45%	海外	使用量の把握と低減活動拡大		計画的に拡大推進中	<ul style="list-style-type: none"> ● 各社で自主的に低減活動実施(グローバル原単位 2001年度 4.8m³/台、2008年度 3.8m³/台、2009年度 3.6m³/台) ● 各国・各地域で水使用量低減活動の継続
地域	項目	2010年度目標	2009年度実績																								
生産	国内	排出物売上高当たり排出量	2003年度比 3%減	2003年度比▲29%																							
	TMC	排出物売上高当たり排出量	2000年度比20%減	2000年度比▲44%																							
海外	廃棄物(各国トップレベル低減活動の推進)		各地域委員会で推進																								
物流	国内	梱包資材使用量	1995年度比43%減	1995年度比▲45%																							
	海外	使用量の把握と低減活動拡大		計画的に拡大推進中																							
<ul style="list-style-type: none"> ● (日本) 2007年度より15年リサイクル実効率達成中 2006年度:94%、2007年度:96%、2008年度:97%、2009年度:97% ● (欧州) EU27か国中23か国で使用済自動車引き取りネットワークを構築。残る4か国は各国政府による解体事業者の認定に合わせ対応中 ● 新HV電池(Ni-MH)回収システム立ち上げ(2009/10) 	<ul style="list-style-type: none"> ● (日本) リサイクル実効率の維持・安定化 ● (欧州) 2015年に向けた進め方を検討 ● グローバルな回収体制の構築 																										
<ul style="list-style-type: none"> ● プルタブ端子、解体性向上マーク設定等 易解体設計を2003年発売のラウム以降の新型車に織り込み ● モデル車型SAIで、再生可能資源(エコプラスチック):室内面積の約60%に採用 ● HV電池の取り外し性(時間の短縮)向上(新型プリウス▲12%向上) 	<ul style="list-style-type: none"> ● さらなる適用部位拡大につながる技術開発・実用化を積極的に推進 ● HV電池の取り外し性向上の継続推進 																										

項目	具体的な実施事項・目標等
環境 負荷物質	<p>① 環境負荷物質の管理、低減の一層の推進 ●環境負荷物質 4 物質*のグローバルな全廃 (* :鉛・水銀・カドミウム・六価クロム)</p> <p>●2006年度より 4 物質全廃車の日欧導入 (2007年完、適用除外品あり) ●グローバル基準に基づく全世界での 4 物質全廃の早期達成</p> <p>●グローバルに全新型車で2010年までに車室内VOCを低減 ●小温暖化係数冷媒エアコンの開発</p>
	<p>⑫ PRTR対象物質の排出量低減</p> <p>●塗装工程を中心としたPRTR対象物質の排出量低減</p>
大気環境	<p>⑬ 各国・各地域の都市大気環境改善に資する排出ガス低減</p> <p>●超低エミッション技術開発推進と各国の状況に応じた最高レベルの低排出ガス車の導入 ●高効率クリーンディーゼルの開発</p>
	<p>⑭ VOC排出量低減対策</p> <p>●塗装工程における洗浄シンナー等の使用量低減と水性塗料採用拡大等の実施</p>
環境経営	<p>⑮ 連結環境マネジメント強化</p> <p>〈生産事業体〉 ●企画段階から環境対策を確実に織り込むエコファクトリー活動のグローバル展開 ●違反苦情ゼロ、環境リスク最小化、各国・各地域No1環境パフォーマンス (非生産事業体) ●CO₂等各事業体環境パフォーマンスのグローバル管理と向上</p>
	<p>⑯ ビジネスパートナーにおける環境マネジメントの一層の推進</p> <p>〈仕入先〉 ●トヨタ納入の部品、原材料、生産設備等の含有環境負荷物質管理充実</p> <p>●自主的環境パフォーマンス向上活動の要請 (国内販売店) ●廃棄物、排水適正管理に加え、CO₂削減等、幅広いテーマへの積極的取り組み ●販売店における環境マネジメント機能強化とモニタリング体制整備 (海外代理店) ●海外代理店CO₂等の把握・管理・削減の支援とモニタリング体制整備 ●海外販売店の廃棄物、排水、フロン適正処理の徹底の支援</p>
	<p>⑰ 環境教育の充実</p> <p>●従業員環境意識向上に加え、実務改善に資する環境教育の継続的実施 ●連結事業体を含むグローバルな環境教育の充実</p>
	<p>⑱ 環境改善に資する新規事業</p> <p>●バイオ緑化事業の拡大・確立</p> <p>●定置型燃料電池の開発・商品化促進 ●環境負荷物質管理等、環境リスク低減事業の拡大等</p>
	<p>⑲ Eco-VASの本格運用と定着化によるライフサイクル環境負荷の着実な低減</p> <p>●国内モデルチェンジ、新型車より順次適用。欧州、米国生産車等を含め全車に展開</p>
	<p>⑳ 循環型社会構築への寄与貢献</p> <p>●環境基礎研究の推進・支援と提言 ●環境技術開発・環境教育および生物多様性保全に資する社会貢献プログラム実施 -トヨタ環境活動助成プログラム(「グローバル500賞」受賞記念)、トヨタ白川郷自然学校に代表される活動の継続・充実</p>
	<p>㉑ 環境情報開示と双方向コミュニケーションの充実</p> <p>●環境商品技術情報提供充実 ●エコドライブ情報の消費者への提供 ●各国・各地域環境報告書のさらなる充実 ●各地域とのコミュニケーションの充実 ●広範なステークホルダーとの対話と相互理解</p>
	<p>㉒ 持続可能な発展を踏まえた環境政策への積極的な貢献と提言</p> <p>●国内外環境政策議論への参画 ●WBCSD、経団連、自工会の取り組み推進</p>

実施状況	課題と2010年度の方向性																	
<p>●2007年末全世界で4物質全廃概ね完了</p> <p>●欧州新化学物質規制[REACH]:登録第1期限(2010/11末)に向けた準備、仕入先サポート 高懸念物質規制のインパクト評価と代替方針策定</p> <p>●国内向け新型車で展開中、フルモデルチェンジ車で業界自主基準達成展開中 ●温暖化係数の小さい新冷媒用エアコン開発推進中</p>	<p>●適用除外項目見直しへの確実な対応</p> <p>●第1登録期限(2010/11末)に向けた、仕入先サポートと登録漏れ防止 ●規制を先取りした、高懸念物質の代替方針策定業務の確立 ●国内向け新型車、フルモデルチェンジ車への確実な対応 ●開発継続と早期製品への展開</p>																	
<p>●洗浄シンナー使用量低減、塗装水性化により確実に低減</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>地域</th> <th>項目</th> <th>2010年度目標</th> <th>2009年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">生産</td> <td rowspan="2">国内</td> <td>排出量</td> <td>1998年度比55%減</td> <td>1998年度比▲77%</td> </tr> <tr> <td>TMC 排出量</td> <td>1998年度比70%減</td> <td>1998年度比▲86%</td> </tr> <tr> <td>海外</td> <td>各国規制より厳しい排出量目標を設定し、低減活動を展開</td> <td>展開中</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		地域	項目	2010年度目標	2009年度実績	生産	国内	排出量	1998年度比55%減	1998年度比▲77%	TMC 排出量	1998年度比70%減	1998年度比▲86%	海外	各国規制より厳しい排出量目標を設定し、低減活動を展開	展開中		<p>●VOC低減を主軸に改善継続</p>
	地域	項目	2010年度目標	2009年度実績														
生産	国内	排出量	1998年度比55%減	1998年度比▲77%														
		TMC 排出量	1998年度比70%減	1998年度比▲86%														
	海外	各国規制より厳しい排出量目標を設定し、低減活動を展開	展開中															
<p>●超-低排出レベル(ULEV)以上生産台数比率100% (国内) -海外は各国規制適合中 ●高効率クリーンディーゼルの開発</p>	<p>●地域規制動向を先取りした対策の実施 ●高効率クリーンディーゼルの開発継続</p>																	
<p>●ボディ塗装水性化、洗浄シンナー回収率向上</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>地域</th> <th>項目</th> <th>2010年度目標(全ライン平均)</th> <th>2009年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ボディ 塗装 VOC</td> <td rowspan="2">国内</td> <td>塗装面積当たり排出量</td> <td>35g/m²以下</td> <td>29g/m²</td> </tr> <tr> <td>TMC 塗装面積当たり排出量</td> <td>25g/m²以下</td> <td>23g/m²</td> </tr> <tr> <td>海外</td> <td>各国トップレベルのVOC排出量低減活動</td> <td>展開中</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		地域	項目	2010年度目標(全ライン平均)	2009年度実績	ボディ 塗装 VOC	国内	塗装面積当たり排出量	35g/m ² 以下	29g/m ²	TMC 塗装面積当たり排出量	25g/m ² 以下	23g/m ²	海外	各国トップレベルのVOC排出量低減活動	展開中		<p>●洗浄シンナー使用量低減等、日常管理によるVOC低減の継続</p>
	地域	項目	2010年度目標(全ライン平均)	2009年度実績														
ボディ 塗装 VOC	国内	塗装面積当たり排出量	35g/m ² 以下	29g/m ²														
		TMC 塗装面積当たり排出量	25g/m ² 以下	23g/m ²														
	海外	各国トップレベルのVOC排出量低減活動	展開中															
<p>●全世界の2006年以降の新設、改装、拡張工場(全22工場)でエコ・ファクトリー活動を展開 ●2009年度 違反・苦情発生(世界) 違反=7件(オールドヨタ2件、海外5件)(2008年度比▲5件)、苦情ゼロ</p> <p>●*1直接管理会社のCO₂実態モニタリング体制整備を完了(*2EPIを導入し、モニタリング実施中) ●日本以外の世界6地域での地域別環境委員会の開催定着 (欧州、中国、豪亜、南米、南アで延べ12回開催)</p>	<p>●エコ・ファクトリー活動の継続実施(企画～操業) ●再発防止に向けた、未然防止活動の強化</p> <p>●早期目標管理への移行 ●地域委員会の自立化促進とTMCと各地域委員会の一層の連携強化</p>																	
<p>●2008年5月に新規および改訂版グリーン調達ガイドラインの発行を完了(国内8社、海外23社) 環境負荷物質管理充実と自主的環境パフォーマンスの向上を推進</p> <p>●主要連結販売店のCO₂等環境パフォーマンス実績のEPIでの報告体制構築完了 ●国内販売店CSR宣言店増(95%) ●[店舗づくりナビ(社内HP用)]にて、販売店に省エネ手法を情報提供(10/2)</p> <p>●主要連結海外代理店についてEPIを導入し、モニタリング推進中 ●海外主要代理店*3DERAP:目標達成ディーラー率:76%(前年度比+6%)</p>	<p>●実績把握継続と早期目標管理への移行 ●国内販売店CSR宣言店100%に向けた取り組み ●改正省エネ法への確実な対応 ●省エネ手法や機器情報を状況に応じ適宜更新 ●小規模連結代理店の扱いについて検討 ●対象代理店傘下の80%のディーラー達成に向けた取り組み継続</p>																	
<p>●階層別(新入社員、新GM等)環境教育実施。クールビズ、ウォームビズ実施</p> <p>●トヨタ地球環境月間行事のグローバルな展開(社長メッセージ、ポスター、ライトダウンキャンペーン等)</p>	<p>●階層別(新入社員、新GM等)環境教育の継続と充実</p> <p>●トヨタ地球環境月間行事の継続</p>																	
<p>●トヨタルーファガーデン施工のトレッサ横浜・北棟の壁面緑化がコンクールで国土交通大臣賞を受賞 ●畜産バイオマス事業を通じ、畜産業界の環境問題(悪臭対策)に貢献 ●オーストラリア植林事業にて適切な植栽管理・伐採を実施し、環境改善(塩害防止等)に貢献 ●大阪ガス・京セラ・アイシン精機・トヨタによる*4SOFCAでの共同開発を開始(09/3~)し、*5NEDO実施の2009年度 実証研究事業へ参画(*6都市ガス事業者5社に計30台を提供) ●子会社(株)エコーリサーチのPRTR集計システム利用による化学物質管理促進</p>	<p>●壁面緑化(カセット型)、駐車場緑化等の技術確立と商品化 ●畜産に於いて消臭力を強化した新商品の開発 ●伐採を継続。育林のための伐採後萌芽更新管理を実施 ●4社共同開発を継続</p> <p>●低減活動継続と改正PRTR法への対応取り組み</p>																	
<p>●Eco-VASの全車展開を完了。順次、新規開発車両/新規部品のLCA評価を実施</p>	<p>●新規開発車両/新規機構、システム(電池等)のLCA評価継続</p>																	
<p>●GCEPIによるスタンフォード大学を通じた気候変動とエネルギーに関する基礎研究 ●生物多様性:トヨタ生物多様性ガイドラインの制定と公表 ●トヨタ環境活動助成プログラム:2006~2009年度の4年間で、国内外で87プロジェクトに対し、支援を実施。2008年度より"生物多様性"と"地球温暖化"に絞り込み ●トヨタ白川郷自然学校:自然体験型環境教育プログラム、順次拡大(2009年度宿泊者数:1万4,495人、環境プログラム参加者数:1万5,017人)</p>	<p>●環境基礎研究への支援継続 ●COP10への協力を含めた、生物多様性諸活動の推進 ●プロジェクトの継続と効率的な運用を検討</p> <p>●白川郷自然学校、環境教育プログラムの強化、充実の継続</p>																	
<p>●カタログ、Webおよびグリーン購入ネットワークを通じた製品環境情報提供 ●エコドライブ冊子に加え、Web(e-Learning付)を立上げ ●環境報告書/サステイナビリティレポートを15ヵ国/地域で発行 (2009年度新規発行:ベトナム) ●豊田市 環境モデル都市(交通、産業、森林)の選定、主催イベントに支援、協力 ●毎年テーマを設定しステークホルダーダイアログを実施(2009年度テーマ:地球温暖化、生物多様性保全)</p>	<p>●製品環境情報提供の継続 ●エコドライブ啓発情報の提供継続 ●相互情報交換により、より質の高い報告書発行継続 ●市主催運営委員会企画イベント/講演会への協力 ●社内外の関心に応じたテーマを設定しステークホルダーダイアログを継続</p>																	
<p>●日米欧の自工会と連携し、統合的取り組みの理解活動をグローバルに展開(COP15サイドイベント開催等) ●WBCSD[Low-carbon Economy]に向けて(2009/7)「開発のためのモビリティ(2009/5)」[Vision2050(2010/2)]に統合的対策等トヨタスタンス織り込み</p>	<p>●統合的対策の理解活動強化 ●WBCSDを通じポスト京都議論等提言活動参画、持続可能なモビリティ実現へ寄与</p>																	

*1:テナント形態等環境負荷の少ない会社を除く、*2:環境情報ネットワークシステム(Environmental Performance Indicators)、*3:ディーラー環境リスク監査プログラム(Dealer Environmental Risk Audit Program、*4:固体酸化物形燃料電池(Solid Oxide Fuel Cell)、*5:独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(New Energy and Industrial Technology Development Organization)、*6:北海道ガス、東京ガス、東邦ガス、大阪ガス、西部ガス

TMC環境関連事故

2009年度は、過去4年間の環境関連事故に対する再発防止対策のやりきり総点検と、2008年度発生の環境関連事故を受けて工事等における環境リスク管理の仕組み構築を展開。結果、環境関連事故の発生はゼロでした。

最重要課題の認識のもとに、社会と協調し、CO₂排出量を低減する活動を製品・生産・物流分野で推進

2009年12月に開催されたCOP15では、産業革命以後の平均気温上昇を2℃に抑えるために、温室効果ガスの大幅削減の必要性が確認されました。地球温暖化問題を人類の最重要課題と認識するトヨタは、的確かつ着実なエネルギー／温暖化対策を製品、生産、物流分野で推進していきます。

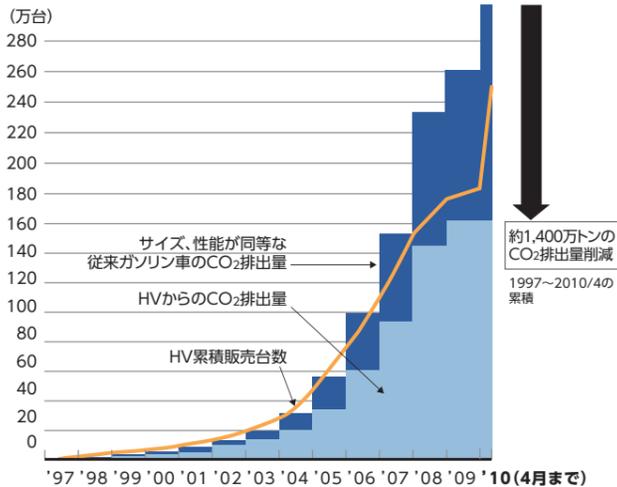
開発・設計 マネジメント グローバルな事業活動における一層のCO₂低減

中長期の視野に立ち、着実なエネルギー／温暖化対策を推進

2009年12月、コペンハーゲンで開催されたCOP15(第15回気候変動枠組条約締約国会議)では、長期的目標として、IPCC報告書等に基づき産業革命以前からの気温上昇を2℃以内に抑えるため、地球全体での温室効果ガスの大幅削減の必要性が確認されました。また、中期的には先進国・途上国が削減目標・行動を国連へ提出し、それぞれの国がそれぞれの立場で排出削減を進めることを表明しています。トヨタも中長期的に、的確かつ着実なエネルギー／温暖化対策を推進していきます。

トヨタ・ハイブリッド車(HV)の国内外における販売累計台数が250万台(2010年4月現在)となりました。トヨタは現在、「プリウス」をはじめ乗用車で12車種(2010年4月末現在)のHVを販売しています。*1HVの*2CO₂排出量は、車両サイズ

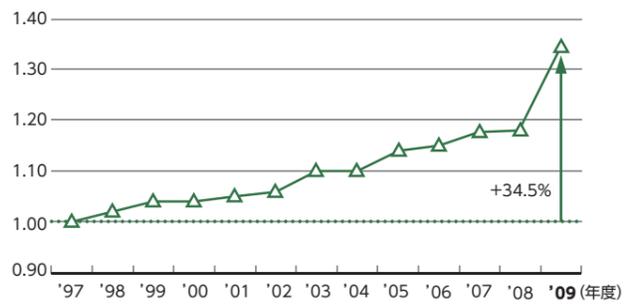
ハイブリッド車250万台によるCO₂累計削減効果(トヨタ試算)



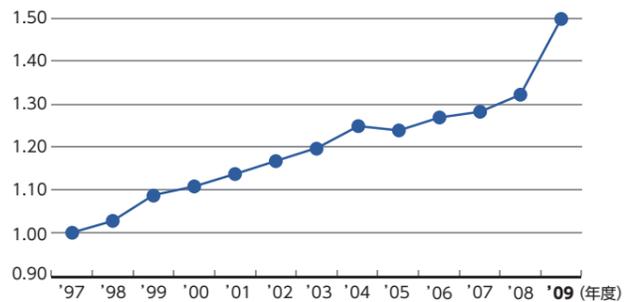
および動力性能が同等クラスのガソリンエンジン車と比較して、累計約1,400万tのCO₂排出抑制効果があったと試算しています。この効果は、初代「プリウス」の発売からHV世界販売へと、12年間かけてつくりだしたものです。2009年度は各国の低燃費車優遇制度も功を奏し、プリウスを中心とするHVおよびHVを含む低燃費車の増加により、日米欧における平均燃費は大きく向上しました。今後ともトヨタは従来型ガソリンエンジン車の一層の燃費向上、HVおよびプラグインHVのさらなる開発と普及を進めていきます。また、国内外のグループ会社でモノづくりのみならず物流や販売に至るまで、すべての事業領域において、CO₂排出量削減に取り組んでいきます。

*1 コースターハイブリッドEV、ダイナ/トヨエースHV、フィックデリバリー200を除く
*2 市場走行台数×走行距離×燃費(各国実走行燃費)×CO₂換算係数

トヨタの日本米欧州における平均燃費の推移



トヨタの日本における平均燃費の推移



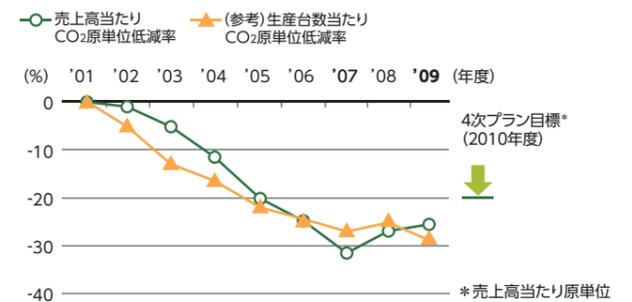
エネルギー多様化とライフサイクルCO₂削減への取り組み

化石燃料は限りある資源であり、エネルギーの多様化は不可欠です。EVIは、原子力や水力等の再生可能エネルギー等と併せた利用でCO₂削減に効果があるなど、今後のクルマの開発には、各地域のエネルギー多様化の事情を踏まえたクルマが必要になります。トヨタは地域別エネルギー事情を踏まえた、エネルギー製造段階も含めたライフサイクルでのCO₂削減を目指し、次世代自動車の開発に取り組んでいきます。インフラ整備が鍵となるエネルギー多様化への流れの中で、従来型エンジン車の改良とHVの拡大は、実状に即した当面の主流であると考えます。従来型エンジン車の改良では、2008年度に高効率新型ガソリンエンジンの全クラスへの導入を完了するなど、平均燃費を着実に改善。今後も車両の小型化・軽量化、エンジン・トランスミッションの効率向上に着実に取り組み、さらなる燃費向上を図ります。化石燃料はもちろん、水素、バイオ燃料、電気まで応用可能なトヨタHVシステムは、エネルギー多様化を前提にした技術であり、将来のサステナブル・モビリティのコア技術です。HVによるCO₂削減への寄与をさらに高めていくために、昨年発売の3代目「プリウス」は2代目に倍する世界80以上の国への導入を予定しています。

生産性向上と省エネ改善によるCO₂低減活動を推進

生産分野では、生産技術の革新等、画期的な生産性向上への取り組みおよび、エネルギーのムダを徹底的に省く日常改善に全員参加で取り組み、原単位を改善してきました。しかし近年、大幅な減産、売上高減の影響を受け、売上高当たりの原単位が悪化傾向となっています。この傾向に歯止めをかけるため、トヨタグループが一丸となって低負荷設備の集約化、省エネ改善、非稼働時の設備停止(電源OFF)等の活動に取り組んでいます。

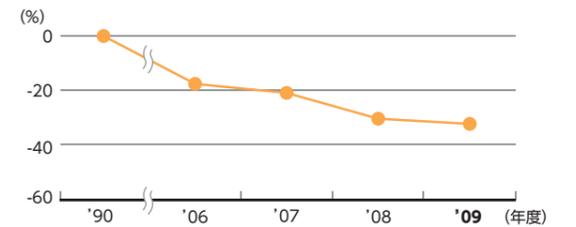
グローバルCO₂原単位低減率



物流の合理化、燃費向上などによるCO₂低減活動を推進

物流分野では、様々な改善によるCO₂低減活動を推進しています。具体的には「総輸送距離の低減」「モーダルシフト」「燃費向上」の3つの改善の切り口で取り組みを推進し、CO₂排出量低減を進めています。さらに海外については、2007年度より各国・各地域でCO₂排出量の把握を開始し、2008年度より目標を設定して低減活動に取り組んでいます。

TMC物流CO₂排出量低減率(国内)



コラム

社会との連携による統合的なCO₂削減に向けて

自動車から排出されるCO₂を削減するためには、自動車メーカーとすべてのステークホルダーの協力のもとに、統合的に対策を進められることが重要です。つまり自動車メーカーは自動車の燃費向上、燃料供給業者はバイオ燃料等による低CO₂燃料の拡大、お客様は低燃費車への買い換えやエコドライブの実施、行政は交通流対策やエコカー代替促進政策等です。このような統合的な取り組みの推進が、CO₂削減効果、費用対効果の両面から最も有効な対策です。

統合的な対策(主な取り組み)

